



# 平成 29 年 12 月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 29 年 10 月 31 日

上場会社名 セーラー万年筆株式会社

上場取引所 東

コード番号 7992 URL <http://www.sailor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 比佐 泰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 石崎 邦生 TEL 03-3846-2651

四半期報告書提出予定日 平成 29 年 11 月 14 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 29 年 12 月期第3四半期の連結業績(平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 12 月期第3四半期	4,227	△5.3	△8	—	13	288.9	91	—
28 年 12 月期第3四半期	4,464	△0.6	16	△38.3	3	114.6	△77	—

(注) 包括利益 29 年 12 月期第3四半期 48 百万円(—%) 28 年 12 月期第3四半期 △79 百万円(—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29 年 12 月期第3四半期	7.35	—
28 年 12 月期第3四半期	△6.21	—

※平成 29 年 7 月 1 日付で普通株式につき 10 株を 1 株とする株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1 株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 12 月期第3四半期	4,734	1,818	38.4	145.41
28 年 12 月期	5,131	1,836	34.7	142.45

(参考) 自己資本 29 年 12 月期第3四半期 1,818 百万円 28 年 12 月期 1,781 百万円

※平成 29 年 7 月 1 日付で普通株式につき 10 株を 1 株とする株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1 株当たり純資産を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 12 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29 年 12 月期	—	0.00	—		
29 年 12 月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成 29 年 12 月期の連結業績予想(平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,010	0.5	83	76.4	93	231.0	167	—	13.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成 29 年 12 月期(通期)の 1 株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※注記事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社(社名) , 除外 — 社(社名)

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ②①以外の会計方針の変更 : 無
- ③会計上の見積りの変更 : 無
- ④修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期3Q	12,521,961株	28年12月期	12,521,961株
②期末自己株式数	29年12月期3Q	14,605株	28年12月期	13,627株
③期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期3Q	12,508,030株	28年12月期3Q	12,508,367株

平成29年7月1日付で株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の業績予想について)

当社は、平成29年3月29日開催の第104期定時株主総会において、株式併合、単元株式数の変更について承認可決され、平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施し、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成29年12月期の連結業績予想は以下の通りとなります。

1株当たり当期純利益 通期 1円34銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
3. その他 .....	10
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年9月30日）の概況

当第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年9月30日）におけるわが国経済は、政府の金融政策や円安、アメリカ、中国などの海外経済の好調を受けて国内企業収益が改善し、雇用・所得環境にも改善の動きがみられるなど堅調に推移しました。一方、世界各地で発生するテロや北朝鮮問題などの政治リスク、人手不足の懸念などにより、先行きについては慎重な姿勢をくずさないような状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、販売活動を一層活性化させるとともに、工場の生産性向上に努めました。その結果、当第3四半期連結累計期間につきましては、ロボット機器事業における米国の連結子会社が持分法適用会社となったことにより売上高が減少し、売上高42億2千7百万円（前年同期比5.3%減）となりました。利益につきましては、営業損失8百万円（前年同期営業利益1千6百万円）となりましたが、持分法による投資利益などにより経常利益1千3百万円（前年同期比288.9%増）投資有価証券売却益1億7百万円の計上などにより、親会社株主に帰属する四半期純利益9千1百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失7千7百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## (文具事業)

文具事業につきましては、万年筆をはじめとした高価格帯製品は堅調だったものの、ボールペン、マーカーペンなどの低価格帯製品がふるわず、売上高29億9千1百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント損失1千7百万円（前年同期セグメント利益5百万円）となりました。

## (ロボット機器事業)

ロボット機器事業につきましては、国内外の設備投資の活発化により主力製品の射出成型機用取出口ロボットや特注装置の売上が堅調に推移したものの、米国の連結子会社が持分法適用会社になった影響が大きく、売上高12億3千5百万円（前年同期比13.8%減）となりました。利益につきましては、セグメント利益8百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産の状況)

資産合計は、米国の連結子会社が持分法適用会社になった影響や借入金の返済などにより、前連結会計年度末に比べて3億9千6百万円減少し、47億3千4百万円となりました。このうち流動資産は、現金及び預金の減少3億2千万円等により、3億3千2百万円減少して34億4百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券の減少9千2百万円などにより、前連結会計年度から6千4百万円減少して、13億3千万円となりました。

## (負債の状況)

負債合計は、前連結会計年度に比べて3億7千8百万円減少し、29億1千5百万円となりました。このうち、流動負債は、短期借入金の返済による減少1億8千1百万円、支払手形及び買掛金の減少1億4千1百万円等により、前連結会計年度末より3億7千9百万円減少し、18億9千4百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末より1百万円増加し、10億2千1百万円となっております。

## (純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末から1千8百万円減少して、18億1千8百万円となりました。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,057,750	737,472
受取手形及び売掛金	1,167,322	1,153,792
商品及び製品	672,304	622,622
仕掛品	187,163	199,368
原材料及び貯蔵品	574,473	621,279
その他	82,062	75,155
貸倒引当金	△4,733	△5,596
流動資産合計	3,736,342	3,404,093
固定資産		
有形固定資産		
土地	859,647	859,647
その他(純額)	85,337	130,419
有形固定資産合計	944,985	990,067
無形固定資産		
	76,980	62,899
投資その他の資産		
投資有価証券	257,068	164,640
その他	195,193	192,459
貸倒引当金	△79,482	△79,718
投資その他の資産合計	372,779	277,381
固定資産合計	1,394,745	1,330,348
資産合計	5,131,088	4,734,442
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	811,353	669,696
短期借入金	1,196,756	1,015,720
リース債務	1,114	4,183
未払法人税等	36,804	21,922
賞与引当金	5,883	38,481
アフターコスト引当金	7,551	7,551
その他	214,404	136,666
流動負債合計	2,273,870	1,894,223
固定負債		
リース債務	2,899	17,835
繰延税金負債	26,370	185
再評価に係る繰延税金負債	260,550	260,550
退職給付に係る負債	701,176	714,086
製品自主回収関連損失引当金	5,975	5,522
資産除去債務	23,342	23,342
固定負債合計	1,020,314	1,021,522
負債合計	3,294,184	2,915,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,358,523	3,358,523
資本剰余金	1,727,218	1,727,218
利益剰余金	△3,934,071	△3,839,030
自己株式	△20,589	△20,855
株主資本合計	1,131,080	1,225,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,750	419
土地再評価差額金	590,365	590,365
為替換算調整勘定	592	2,055
その他の包括利益累計額合計	650,709	592,841
非支配株主持分	55,113	—
純資産合計	1,836,903	1,818,696
負債純資産合計	5,131,088	4,734,442

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,464,609	4,227,407
売上原価	3,208,818	3,080,075
売上総利益	1,255,790	1,147,331
販売費及び一般管理費	1,239,316	1,156,273
営業利益又は営業損失(△)	16,474	△8,941
営業外収益		
受取利息	1,020	1,056
受取配当金	788	908
為替差益	1,402	13,909
持分法による投資利益	19,169	30,370
その他	7,240	3,341
営業外収益合計	29,621	49,586
営業外費用		
支払利息	30,833	25,702
支払手数料	10,008	—
その他	1,820	1,586
営業外費用合計	42,661	27,289
経常利益	3,434	13,355
特別利益		
投資有価証券売却益	—	107,650
受取保険金	—	17,180
特別利益合計	—	124,830
特別損失		
本社移転費用	8,595	—
製品自主回収関連損失	9,805	—
関係会社株式売却損	—	25,285
その他	1,369	—
特別損失合計	19,770	25,285
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△16,336	112,900
法人税、住民税及び事業税	14,413	15,445
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	14,413	15,445
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△30,749	97,455
非支配株主に帰属する四半期純利益	46,983	5,501
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△77,732	91,954

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△30,749	97,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,622	△59,331
土地再評価差額金	13,955	—
為替換算調整勘定	△41,245	11,204
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1,120
その他の包括利益合計	△48,913	△49,247
四半期包括利益	△79,662	48,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△114,069	34,086
非支配株主に係る四半期包括利益	34,406	14,122



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益を計上することができましたが、前連結会計年度まで継続して重要な親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況に対応するため、当社は引き続き以下の施策を実行し、基幹事業の経営基盤の強化を行い、収益力の強化を図ることにより、早期に当該状況の改善を実現できると考えております。

## 1. 企業方針及び会社経営の基本方針

当社は、開発型メーカーとしてその製品において『最高の品質』を追求することにより、『顧客満足度の最大化』を図るべく研鑽を重ね、その継続的な努力により『SAILOR』ブランドの価値を向上していくことを企業方針としております。

基本方針は、次のとおりです。

## ①社会・文化の発展に貢献

社会のニーズを取り入れ、最高の書き味をお届けするとともに、「手書き」文化に貢献します。

## ②顧客満足度の最大化

高機能・高品質及び洗練されたデザインの製品をお客様にお届けするとともに、全社を挙げて、お客様満足度の最大化に努めます。

## ③ステークホルダーと信頼関係の構築

効率的な経営、業績の成長を目指し、ステークホルダーに信頼される企業に成るべく努めます。

## ④従業員の尊重

活気ある職場を構築し、従業員一人一人の特性や能力が発揮できる環境を作ります。

## ⑤信頼される経営

法令、規則、定款、社内規程を遵守し、透明性の高い社内統治、適正な開示により、広く社会から信頼される企業を目指します。

## 2. 中期経営計画の実施

当社は、上記の基本方針を踏まえ、主力の文具事業、ロボット機器事業の2事業に、限られた経営資源を集中していくことで、より市場性の高い、高品質な製品を供給してまいります。研究開発を強化し、自社製品の販売比率を上げていくことで、一層の利益拡大を目指します。

## ○基本戦略

①当社の得意分野、競争力のある分野に、経営資源を集中します。

②研究開発を強化し、独創性に富む製品を提供してまいります。

③組織をスリム化し、変化する市場に対し迅速な経営判断に努めます。

④積極的な海外戦略を実施し、海外売上上の拡大を目指します。

⑤国内市場におけるシェアを拡大します。

⑥業務内容を見直し、一層の経費節減を進めてまいります。

⑦既存資産の見直しを実施して、資産効率の向上を目指します。

## ○事業部戦略

(文具事業)

## ①万年筆の拡販

・万年筆の魅力を伝え、万年筆を使ってもらうための施策を積極的に実施していきます。

・万年筆インクの新開発を進め、万年筆を使う楽しさを増大させます。

・生産能力を拡大し、リードタイムを短縮することで、お客様にタイムリーに製品をお届けする体制を整えます。

## ②ボールペンの拡販

・中高価格帯の製品ラインナップを充実させ、幅広い顧客ニーズに応えていきます。

## ③OEM製品の拡充

・OEM製品の拡充により、生産設備の効率化を図ります。

## ④研究開発の強化

・顧客目線の製品開発をいたします。

・書き味に定評のある油性ボールペンの新製品開発をいたします。

⑤海外市場の強化

- ・万年筆、万年筆インクを海外市場へ積極的に売り込んでいきます。
- ・海外代理店の新規構築と既存代理店との一層の協力体制を確立していきます。

⑥収益改善の強化

- ・生産性を高め、コストダウンを実現していきます。
- ・品質の向上に努め、メーカー価値を向上させていきます。

(ロボット機器事業)

①取出機の強化

- ・壊れない取出機というSAILOR品質を維持し、一層の向上を目指します。
- ・全軸ラック&ピニオン駆動により耐久性及び樹脂製ラックにより静音性を向上させます。

②営業の強化

- ・顧客、成形機メーカーに担当者を割り振り、対話による情報収集をします。
- ・営業力強化の為、説明資料を充実させ、ブランドを高め顧客対応力を取得します。

③研究開発の強化

- ・メーカー目線ではなく、営業担当者との同行により情報収集し、顧客目線の製品開発を行っていきます。
- ・無線機能、自動制震制御で他社との差別化を実現します。
- ・環境に配慮した省エネロボット、7軸駆動の標準化を実施します。
- ・超高速機の拡張性を高めます。

④海外市場の強化

- ・海外子会社との技術、製品情報共有（連結決算重視）による子会社販売力の強化を行います。
- ・海外代理店の新規構築と既存代理店の定期訪問を行い協力を強化していきます。

⑤収益性の強化

- ・生産性を高めてコストダウンを実現（高品質は維持）していきます。
- ・顧客と定期点検契約等を結び、アフターサービスや工事関係の収益増強をします。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	文具事業	ロボット機器事業	計		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,030,764	1,433,844	4,464,609	—	4,464,609
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,030,764	1,433,844	4,464,609	—	4,464,609
セグメント利益	5,027	11,446	16,474	—	16,474

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	文具事業	ロボット機器事業	計		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,991,905	1,235,501	4,227,407	—	4,227,407
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,991,905	1,235,501	4,227,407	—	4,227,407
セグメント利益又は損失(△)	△17,513	8,572	△8,941	—	△8,941

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第3四半期連結累計期間において、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益を計上することができましたが、前連結会計年度まで継続して重要な親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況に対応するため、当社は引き続き以下の施策を実行し、基幹事業の経営基盤の強化を行い、収益力の強化を図ることにより、早期に当該状況の改善を実現できると考えております。

#### 1. 企業方針及び会社経営の基本方針

当社は、開発型メーカーとしてその製品において『最高の品質』を追求することにより、『顧客満足度の最大化』を図るべく研鑽を重ね、その継続的な努力により『SAILOR』ブランドの価値を向上していくことを企業方針としております。

基本方針は、次のとおりです。

##### ①社会・文化の発展に貢献

社会のニーズを取り入れ、最高の書き味をお届けするとともに、「手書き」文化に貢献します。

##### ②顧客満足度の最大化

高性能・高品質及び洗練されたデザインの製品をお客様にお届けするとともに、全社を挙げて、お客様満足度の最大化に努めます。

##### ③ステークホルダーと信頼関係の構築

効率的な経営、業績の成長を目指し、ステークホルダーに信頼される企業に成るべく努めます。

##### ④従業員の尊重

活気ある職場を構築し、従業員一人一人の特性や能力が発揮できる環境を作ります。

##### ⑤信頼される経営

法令、規則、定款、社内規程を遵守し、透明性の高い社内統治、適正な開示により、広く社会から信頼される企業を目指します。

#### 2. 中期経営計画の実施

当社は、上記の基本方針を踏まえ、主力の文具事業、ロボット機器事業の2事業に、限られた経営資源を集中していくことで、より市場性の高い、高品質な製品を供給してまいります。研究開発を強化し、自社製品の販売比率を上げていくことで、一層の利益拡大を目指します。

##### ○基本戦略

- ①当社の得意分野、競争力のある分野に、経営資源を集中します。
- ②研究開発を強化し、独創性に富む製品を提供してまいります。
- ③組織をスリム化し、変化する市場に対し迅速な経営判断に努めます。
- ④積極的な海外戦略を実施し、海外売上上の拡大を目指します。
- ⑤国内市場におけるシェアを拡大します。
- ⑥業務内容を見直し、一層の経費節減を進めてまいります。
- ⑦既存資産の見直しを実施して、資産効率の向上を目指します。

##### ○事業部戦略

##### (文具事業)

##### ①万年筆の拡販

- ・万年筆の魅力を伝え、万年筆を使ってもらうための施策を積極的に実施していきます。
- ・万年筆インクの新開発を進め、万年筆を使う楽しさを増大させます。
- ・生産能力を拡大し、リードタイムを短縮することで、お客様にタイムリーに製品をお届けする体制を整えます。

##### ②ボールペンの拡販

- ・中高価格帯の製品ラインナップを充実させ、幅広い顧客ニーズに応えていきます。

##### ③OEM製品の拡充

- ・OEM製品の拡充により、生産設備の効率化を図ります。

##### ④研究開発の強化

- ・顧客目線の製品開発をいたします。
- ・書き味に定評のある油性ボールペンの新製品開発をいたします。

⑤海外市場の強化

- ・万年筆、万年筆インクを海外市場へ積極的に売り込んでいきます。
- ・海外代理店の新規構築と既存代理店との一層の協力体制を確立していきます。

⑥収益改善の強化

- ・生産性を高め、コストダウンを実現していきます。
- ・品質の向上に努め、メーカー価値を向上させていきます。

(ロボット機器事業)

①取出機の強化

- ・壊れない取出機というSAILOR品質を維持し、一層の向上を目指します。
- ・全軸ラック&ピニオン駆動により耐久性及び樹脂製ラックにより静音性を向上させます。

②営業の強化

- ・顧客、成形機メーカーに担当者を割り振り、対話による情報収集をします。
- ・営業力強化の為、説明資料を充実させ、ブランドを高め顧客対応力を取得します。

③研究開発の強化

- ・メーカー目線ではなく、営業担当者との同行により情報収集し、顧客目線の製品開発を行っていきます。
- ・無線機能、自動制震制御で他社との差別化を実現します。
- ・環境に配慮した省エネロボット、7軸駆動の標準化を実施します。
- ・超高速機の拡張性を高めます。

④海外市場の強化

- ・海外子会社との技術、製品情報共有（連結決算重視）による子会社販売力の強化を行います。
- ・海外代理店の新規構築と既存代理店の定期訪問を行い協力を強化していきます。

⑤収益性の強化

- ・生産性を高めてコストダウンを実現（高品質は維持）していきます。
- ・顧客と定期点検契約等を結び、アフターサービスや工事関係の収益増強をします。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。